

平成30年度12月補正予算について

1 補正予算の種類

- (1) 平成30年度松野町一般会計補正予算（第5号）
- (2) 平成30年度松野町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
- (3) 平成30年度松野町簡易水道特別会計補正予算（第1号）
- (4) 平成30年度松野町介護保険特別会計補正予算（第2号）

2 補正予算の規模

[単位：千円・%]

区 分	平成30年度 12月補正額 (1)	平成30年度 累計予算額 (2)	平成29年度 12月補正後 累計予算額 (3)	比 較	
				増減額	増減率
				(4) 【(2)-(3)】	【(4)/(3) ×100】
一般会計	25,330	3,844,448	3,652,775	191,673	5.2
特別会計	29,415	1,920,379	1,963,819	△ 43,440	△ 2.2
国民健康保険特別 会計	28,519	598,519	697,180	△ 98,661	△ 14.2
国民健康保険中央 診療所特別会計	—	338,345	283,486	54,859	19.4
簡易水道特別会計	327	90,327	86,000	4,327	5.0
住宅新築資金等貸 付事業特別会計	—	43,450	41,026	2,424	5.9
介護保険特別会計	569	780,238	792,627	△ 12,389	△ 1.6
後期高齢者医療保 険事業特別会計	—	69,500	63,500	6,000	9.4
合 計	54,745	5,764,827	5,616,594	148,233	2.6

3 補正予算の概要

(1) 補正予算の編成方針

今回の補正予算は、県補助事業の内示を受け、救急患者の救命率の向上及び後遺症の軽減等に繋げることを目的として、旧松野南小学校のグラウンドを活用したヘリポート整備事業費を追加するほか、平成30年7月豪雨災害により被災した農家の営農継続のための応急復旧に要する経費について、実績見込みにより追加するもの。

また、マイナンバーカードの記載事項の充実を図る制度改正等に伴う関連システムの改造経費や職員の人事異動等に伴う人件費の調整を中心に編成している。

(2) 補正予算の内容

【歳出】

(単位：千円)

会計	所管課	款	項	目 (事業)	補正 内 容	補正額	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	総務課	2	1	1	一般管理費 時間外勤務手当 1 補正概要 当初予算では給与の5%を算定基礎とし予算計上していたが、10月分時間外手当の支出時点で予算不足となったため、追加するもの。 2 補正額 5,000千円 @1,000千円×5か月分(11月～3月分)	5,000				5,000
一般	総務課	2	1	1	一般管理費 清掃員賃金 1 補正概要 清掃員の退職に伴い、清掃員賃金(離職報償金)を追加するもの。 2 補正額 884千円	884				884

【歳出】

(単位：千円)

会計	所管課	款	項	目 (事業)	補正内容	補正額	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	町民課	2	3	1	<p>戸籍住民基本台帳費</p> <p><u>住民基本台帳システム改造委託料</u> <u>戸籍総合システム戸籍文字情報抽出委託料</u></p> <p>1 補正概要 (1) 住民基本台帳システム改造委託料 平成29年度からの継続事業として、マイナンバーカード等の記載事項の充実を図るため、住民基本台帳システムを改造するもの。 〈記載事項の充実内容等〉※運用開始：現時点では未定 ・マイナンバーカード等へ旧氏を記載 マイナンバーカード、通知カード、住民票写し、閲覧台帳、住基ネット本人確認情報、公的個人認証の電子証明書等 ・旧氏は戸籍上の氏、本名と併記 ・旧氏の記載は、希望者のみ（申出が必要）</p> <p>(2) 戸籍総合システム戸籍文字情報抽出委託料 個人の戸籍情報とマイナンバー情報とを関連付けるため、戸籍の記録に使用されている全ての文字を収集し、システムに標準で搭載されている文字以外の、各市区町村で利用している外字の抽出作業を行うもの。 市区町村間で異なる文字コードが割り当てられているものを、単一の文字として特定し、統一的な文字集合を策定する。</p> <p>2 補正額 2,117千円 (1) 住民基本台帳システム改造委託料 1,620千円 ・住基ネットKSシステム改造（1式 972千円） ・基幹系住民基本台帳システム改造（1式 648千円） (2) 戸籍総合システム戸籍文字情報抽出委託料 497千円</p>	2,117	2,116		1	
<p>【特定財源】 国庫補助金（13款2項1目2節） 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 （補助率：10/10）</p>										
一般	町民課	3	1	1	<p>社会福祉総務費</p> <p><u>国民健康保険特別会計繰出金</u></p> <p>1 補正概要 人事異動及び国保システム改造に伴う調整 2 補正額 人事異動に伴う調整分 △1,348千円 システム改造委託に伴う調整分 270千円</p>	△ 1,078			△ 1,078	

【歳出】

(単位：千円)

会計	所管課	款	項	目 (事業)	補正 内 容	補正額	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	町民課	3	1	2	<p>国民年金システム改造委託料</p> <p>1 補正概要 平成31年4月施行の制度改正に対応するため、国民年金システムを改造するもの。</p> <p>2 制度改正概要 産前産後期間（出産予定日又は出産日が属する月の前月から4か月間）の国民年金保険料が免除されるもの。</p> <p>3 補正額 173千円（国民年金システム改造委託料）</p>	173	172		1	
<p>【特定財源】 国庫補助金（13款3項2目1節） 国民年金事務委託金（補助率：10/10）</p>										
一般	保健福祉課	3	1	3	<p>介護保険特別会計繰出金</p> <p>1 補正概要 人事異動に伴う調整</p> <p>2 補正額 569千円</p>	569			569	
一般	保健福祉課	3	1	7	<p>高齢者共同生活住宅運営費</p> <p>1 補正概要 高齢者共同生活住宅の入居者数の増（+2人）により、不足する運営費を追加するとともに、施設用備品の老朽化に伴う更を図るもの。</p> <p>2 入居状況 (1) 単身用 4部屋 → 5部屋（+1部屋） 【部屋整備数（全体）：5部屋】 (2) 世帯用 1部屋 → 2部屋（+1部屋） 【部屋整備数（全体）：2部屋】</p> <p>3 補正額 263千円 (光熱水費97千円、施設用備品購入費（IHキッチンヒーター）166千円)</p>	263		413	△ 150	
<p>【特定財源】 ・使用料（12款1項2目2節） 高齢者共同生活住宅使用料159千円 ・諸収入（19款5項1目11節） 高齢者共同生活住宅光熱水費等徴収金254千円</p>										

【歳出】

(単位：千円)

会計	所管課	款	項	目 (事業)	補正 内 容	補正額	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	保健福祉課	4	1	1	<p>ヘリポート整備事業費</p> <p>1 事業目的 目黒地区は、国立公園滑床溪谷と隣接しており、特に近年は、リバースポーツであるキャニオニングで多くの観光客が訪れているが、危険なスポーツのため、事故も予想される。 また、地域では活発に各種イベント等も実施されているなかで、万が一、高度医療が必要となった場合の対応としては、地上搬送しか手段がない状況である。 現状として、高度医療が必要となった場合は、町内には総合福祉団地(大字豊岡)しかヘリポートがないことから、目黒地区にある旧松野南小学校運動場を活用し、救命率の向上及び後遺症の軽減等に繋げることを目的に、ヘリポートを整備するもの。</p> <p>2 事業概要 (1) 工事内容 土工1式、舗装工(天然芝) A=400㎡、雑工事1式 (2) 設置規模 ヘリ離着陸広場：20m×20m=400㎡ (3) 事業費 7,727千円(工事請負費) (4) 工期 平成31年1月～平成31年3月予定</p>	7,727	2,500	5,200	27	
<p>【特定財源】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県支出金(14款2項3目1節) 地域ヘリポート整備支援事業費補助金 2,500千円 補助基準額5,000千円×補助率1/2 ・町債(20款1項1目1節) 過疎対策事業債 5,200千円 (総事業費7,727-県補助金2,500)×充当率100% ≒5,200千円 										
一般	農業委員会	6	1	1	<p>農地台帳整備事務補助員賃金等</p> <p>1 補正概要 農地台帳整備事務補助員について、当初8か月間の雇用で予算計上していたが、事務量の増加に伴い、1年間雇用することになったため、不足する人件費を追加するもの。</p> <p>2 補正額 493千円 (社会保険料66千円、事務補助員賃金427千円)</p>	493		2	491	
<p>【特定財源】</p> <ul style="list-style-type: none"> 諸収入(19款5項1目4節) 雇用保険料個人分納付金 										

【歳出】

(単位：千円)

会計	所管課	款	項	目 (事業)	補正内容	補正額	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	農林振興課	6	1	4	<p>被災農業者向け経営体育成支援事業</p> <p>1 事業概要 農業被害を受けた農業者が、農業経営を維持していくために必要な農産物の生産施設・機械の復旧等の経費について補助するもの。 なお、9月補正予算において、申請見込みにより算定し概算で予算計上していたが、申請件数の増による実績見込みに基づき追加するもの。</p> <p>2 対象者 農業用施設・機械が被災した者で、その復旧等を行うことにより農業経営を継続しようとする農業者。</p> <p>3 主な支援内容 (1) 農産物の生産に必要な施設の復旧又は気象災害による農業被害前の当該施設と同程度の施設の取得 (2) 農産物の生産に必要な施設を修繕するために必要な資材の購入 (3) (1)と一体的に復旧し、又は取得する附帯施設の整備 (4) 農産物の生産に必要な機械及び附帯施設の取得・修繕等</p> <p>4 費用負担区分 国1/2、県1/5、町1/5、個人1/10</p> <p>5 補正額 19,514千円 (被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金) ※・申請被害総額 110,508千円×9/10=99,458千円 ① ・9月補正済額 79,944千円 ② ・12月補正額 (①-②) 19,514千円</p>	19,514	15,178		4,336	
<p>【特定財源】 県支出金 (14款2項4目6節) 被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金 <u>15,178千円</u> ※・総事業費 110,508千円×補助率7/10 =77,355千円 ① ・9月補正済額 62,177千円 ② ・12月補正額 (①-②) 15,178千円</p>										

【歳出】

(単位：千円)

会計	所管課	款	項	目 (事業)	補正内容	補正額	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	建設環境課	8	4	1	住宅管理費 修繕料 1 補正概要 町営住宅の経年劣化に伴う補修箇所の増加により、修繕料を追加するもの。 2 補正額 2,000千円 (修繕料)	2,000				2,000
一般	—	—	—	—	人件費 1 補正概要 (1) 人事異動及び休職、退職に伴う調整。 (2) 時間外勤務手当の増加に伴う、標準報酬額の増による職員共済組合負担金の追加。 2 補正内容 (1) 一般職員数 当初：72人 → 補正後：71人 (△1人) (2) 補正額 △7,332千円 [内訳] ア 給料 △6,827千円 イ 職員手当等 △2,085千円 ウ 職員共済組合負担金 1,580千円	△ 7,332				△ 7,332

【歳出】

(単位：千円)

会計	所管課	款	項	目 (事業)	補正 内 容	補正額	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
国保	町民課	—	—	—	人件費 1 補正概要 人事異動に伴う調整。 2 補正内容 (1) 一般職員数 当初：2人 → 補正後：2人 (±0人) (2) 補正額 △1,348千円 [内訳] ア 給料 △558千円 イ 職員手当等 △321千円 ウ 職員共済組合負担金 △339千円 エ 退職手当負担金 △130千円	△ 1,348			△ 1,348	
							【特定財源】 一般会計繰入金（7款1項1目1節） 職員給与費等繰入金			
国保	町民課	1	1	1	国保事業報告システム改造委託料 1 補正概要 元号改正に伴いシステム改修を行うもの。	270			270	
							【特定財源】 一般会計繰入金（7款1項1目1節） 職員給与費等繰入金			
国保	町民課	7	1	1	財政調整基金積立金 1 補正概要 平成29年度決算における歳計剰余金の1/2相当額の積み立てを行うもの。	22,300				22,300
国保	町民課	8	2	3	療養給付費等負担金返還金 1 補正概要 平成29年度における療養給付費等の確定に伴い、国庫負担金等の既交付済額との精算により、超過分を返還するもの。	6,428				6,428
国保	町民課	8	2	6	高額医療費共同事業負担金返還金 普通調整交付金返還金 1 補正概要 平成29年度における高額医療費共同事業負担金等の確定に伴い、国庫負担金等の既交付済額との精算により、超過分を返還するもの。	869				869

【歳出】

(単位：千円)

会計	所管課	款	項	目 (事業)	補正内容	補正額	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
簡水	建設環境課	1	1	1	人件費 1 補正概要 (1) 時間外勤務手当の追加。 (2) 時間外勤務手当の増加に伴う、標準報酬額の増による職員共済組合負担金の追加。 2 補正内容 (1) 一般職員数 当初：2人 → 補正後：2人 (±0人) (2) 補正額 327千円 [内訳] ア 職員手当等 120千円 イ 職員共済組合負担金 207千円	327				327
介護	保健福祉課	1	1	1	人件費 1 補正概要 (1) 人事異動に伴う調整。 (2) 時間外勤務手当の増加に伴う、標準報酬額の増による職員共済組合負担金の追加。 2 補正内容 (1) 一般職員数 当初：3人 → 補正後：3人 (±0人) (2) 補正額 569千円 [内訳] ア 給料 348千円 イ 職員手当等 17千円 ウ 職員共済組合負担金 127千円 エ 退職手当負担金 77千円	569			569	

【特定財源】
 その他一般会計繰入金（7款1項5目1節）
職員給与費等繰入金

【歳入】 ※特定財源を除く。

会計	所管課	款	項	目	補正内容	補正額	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	総務課	9	1	1	地方交付税 <u>普通交付税</u> 1 補正概要 最終の財源調整による減。	△ 251				△ 251
国保	町民課	8	1	1	繰越金 <u>前年度繰越金</u> 1 補正概要 最終の財源調整による追加。	29,597				29,597
簡水	建設環境課	4	1	1	繰越金 <u>前年度繰越金</u> 1 補正概要 最終の財源調整による追加。	327				327